

韓国における人口減少地域の政策と課題

2019. 11.

金玄鎬(地域発展包容室長)



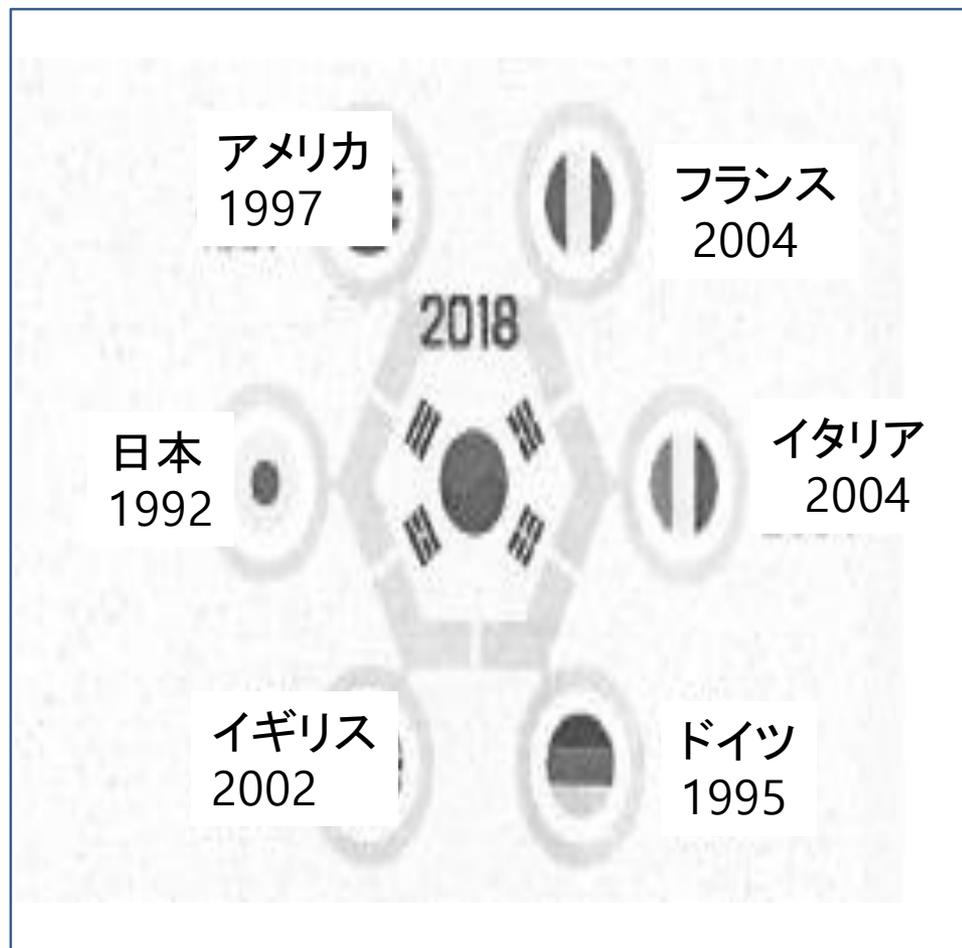
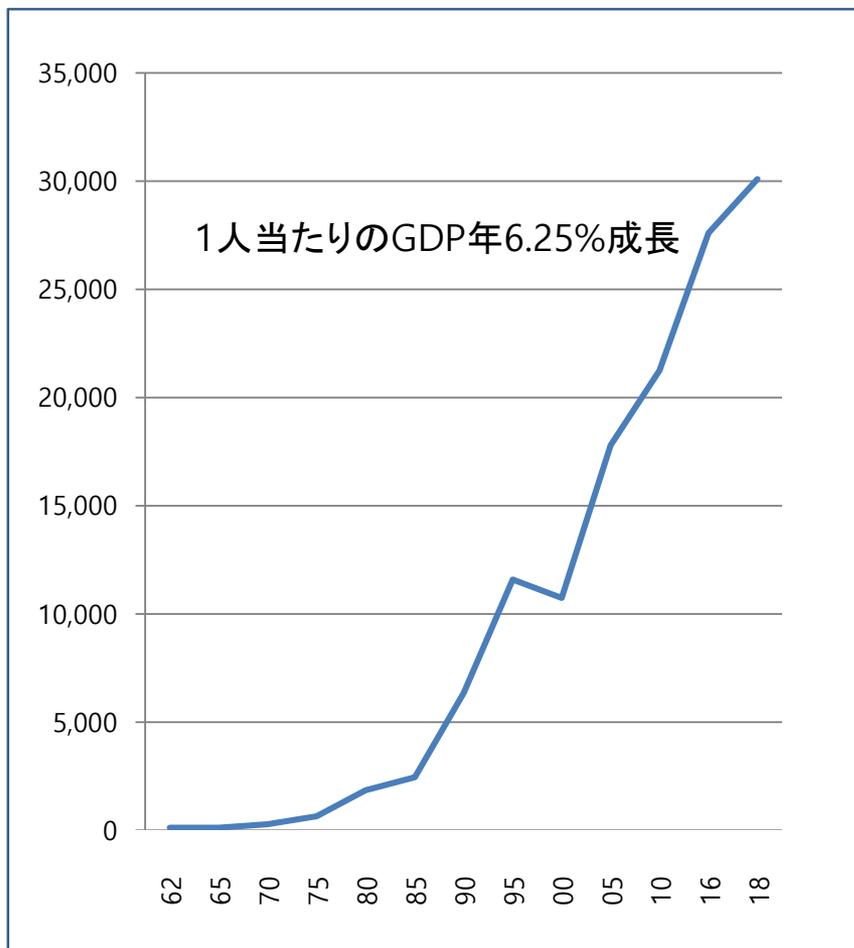
Contents

1. 人口減少の現住所
2. 人口減少地域の政策
3. 人口減少地域における政策の改善課題

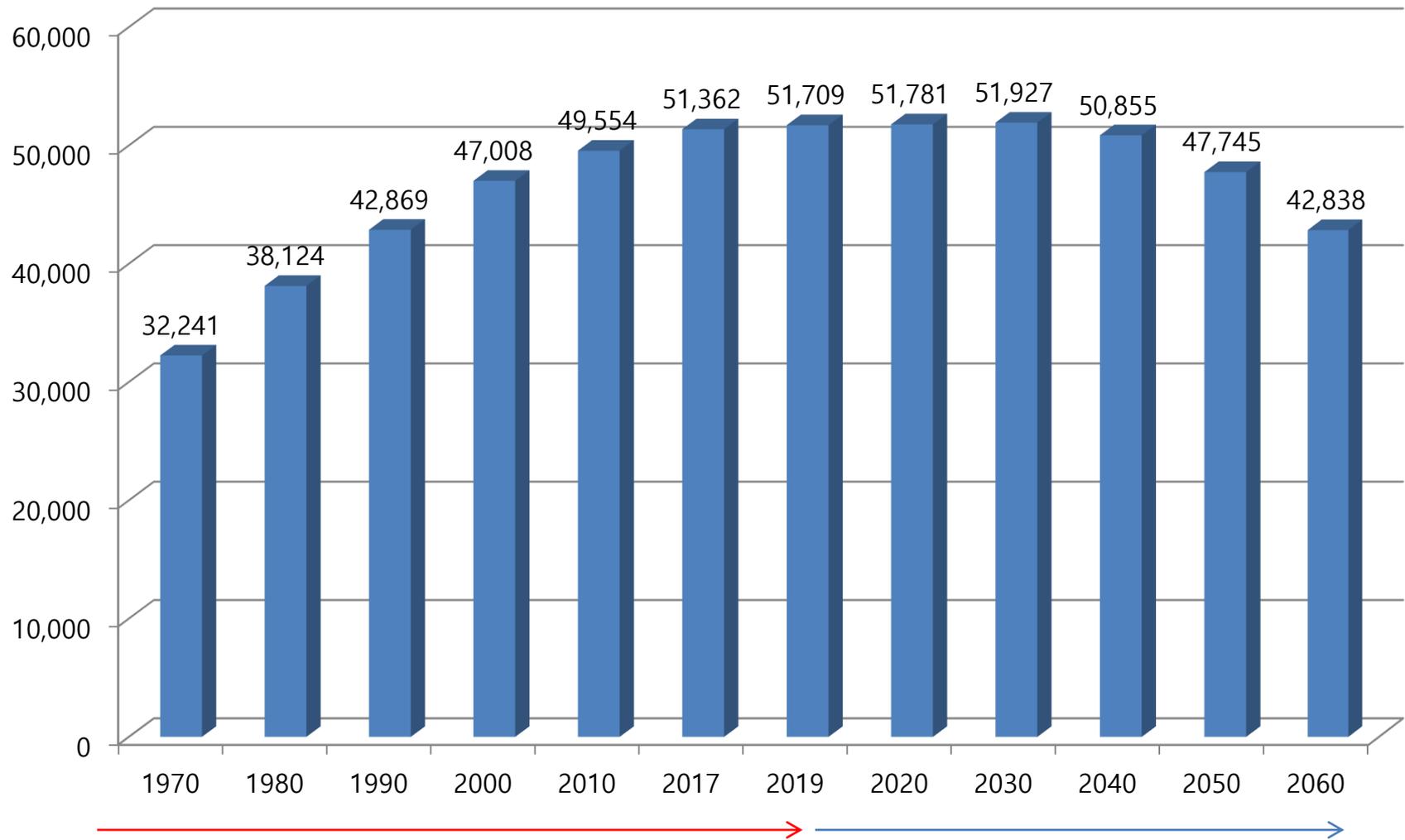
人口減少の現住所

2018年 30-50 Club加入

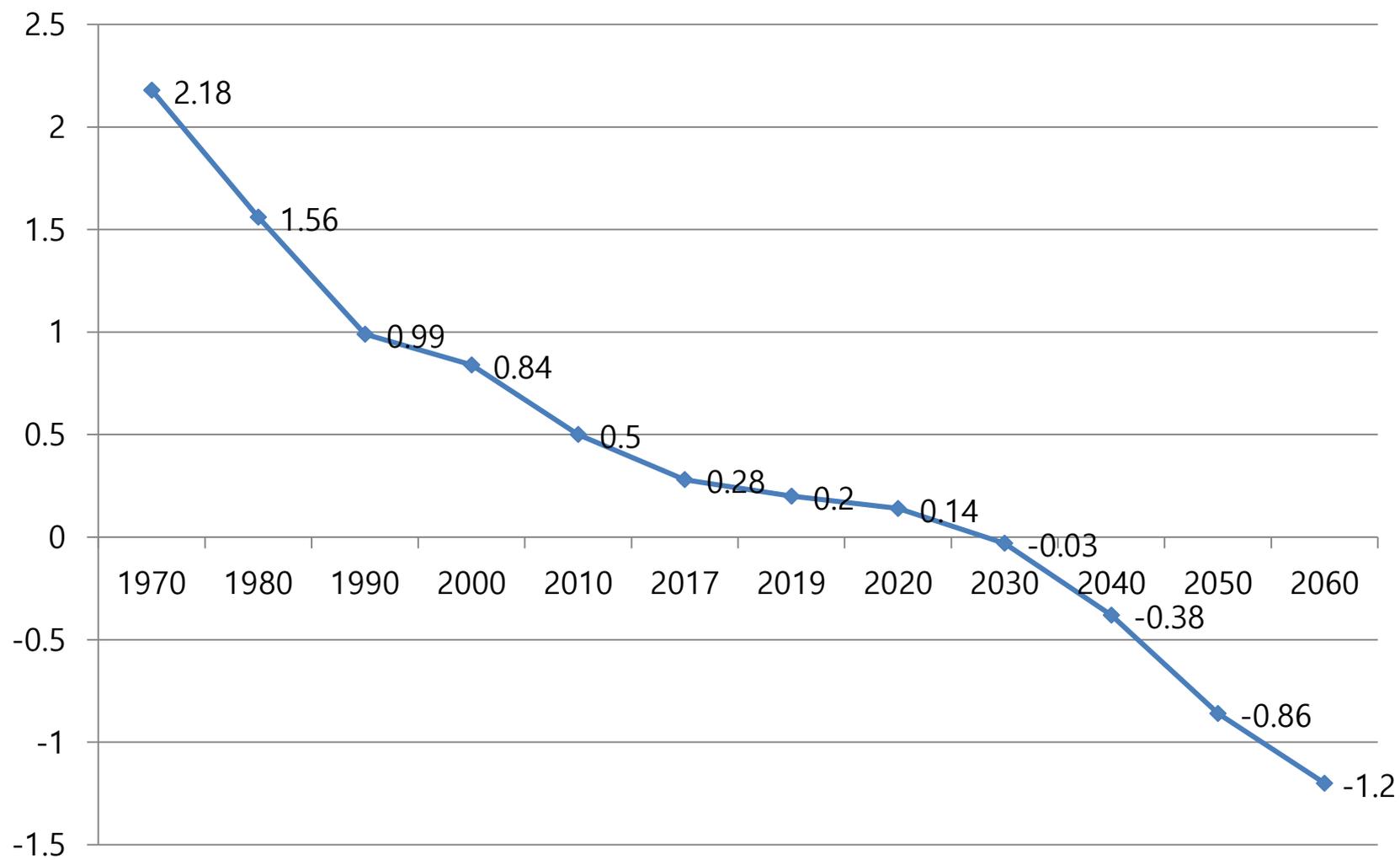
世界で7番目に人口5千万人突破、国民所得1人当たり3万ドル達成



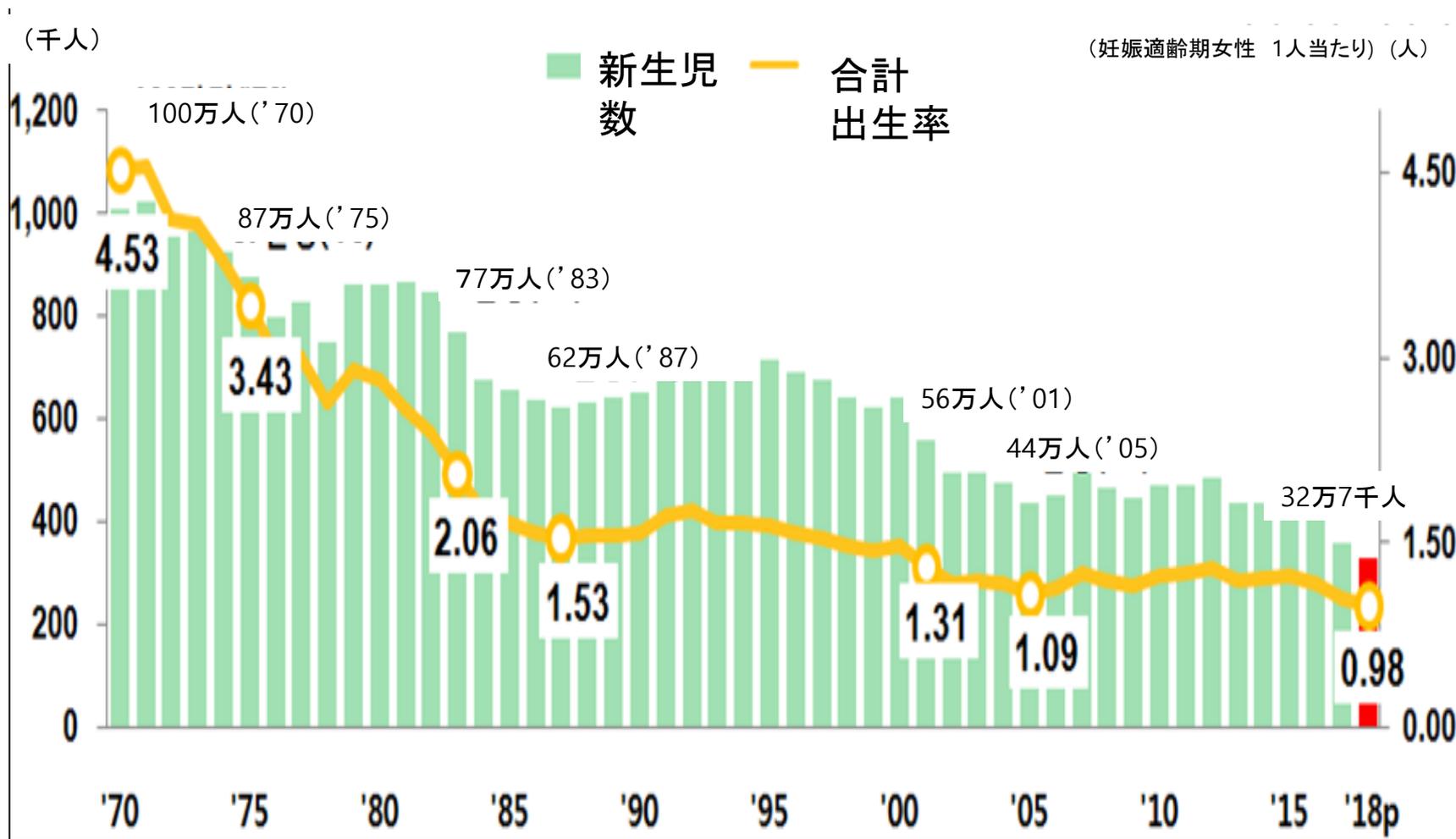
全国の人口変化



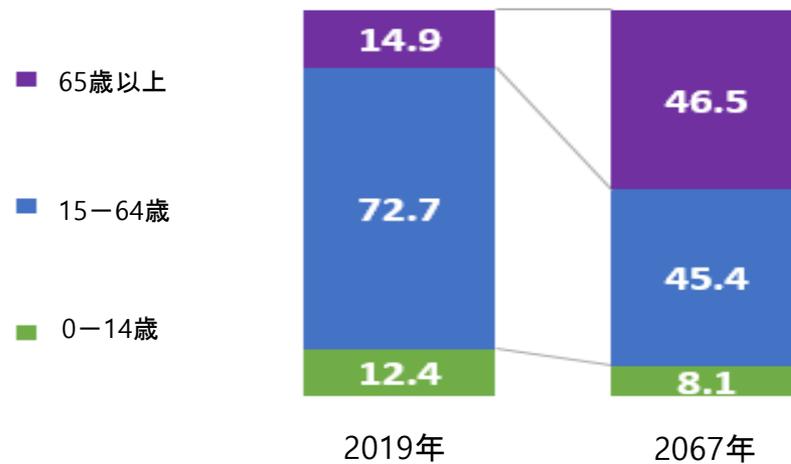
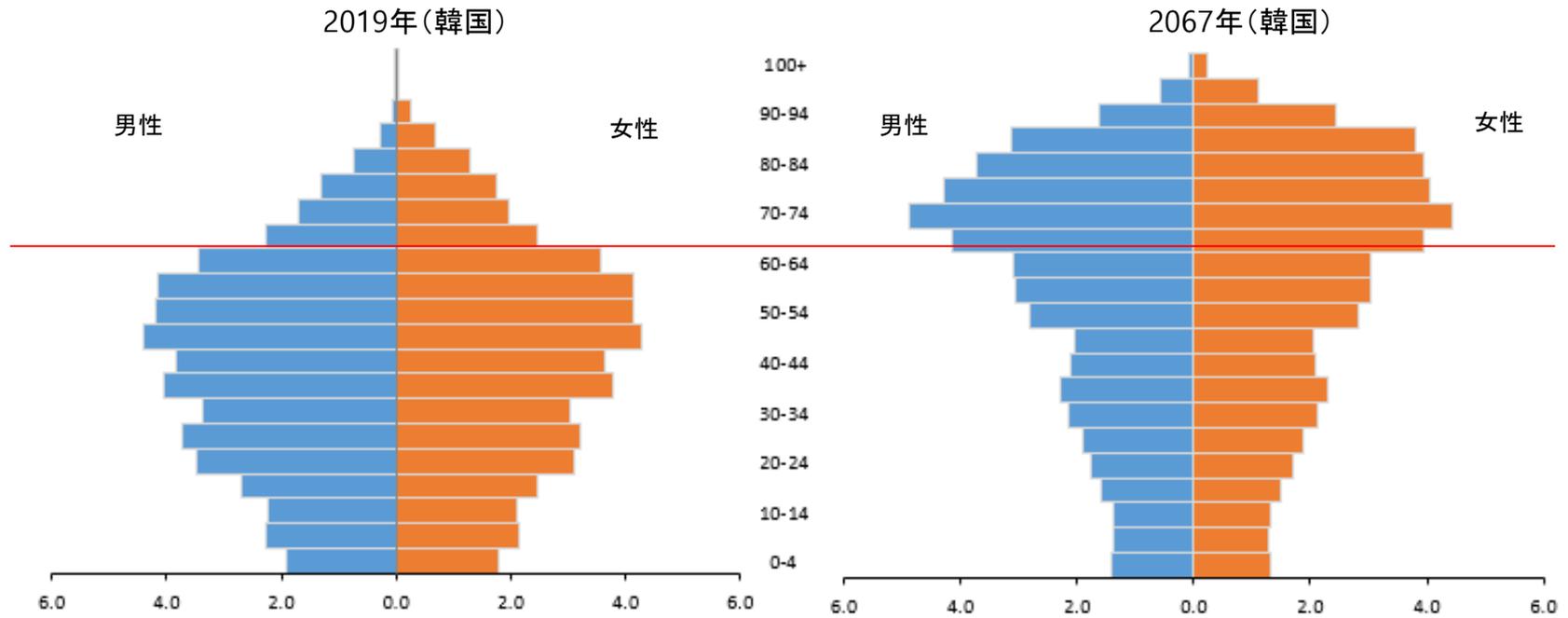
人口成長率の変化



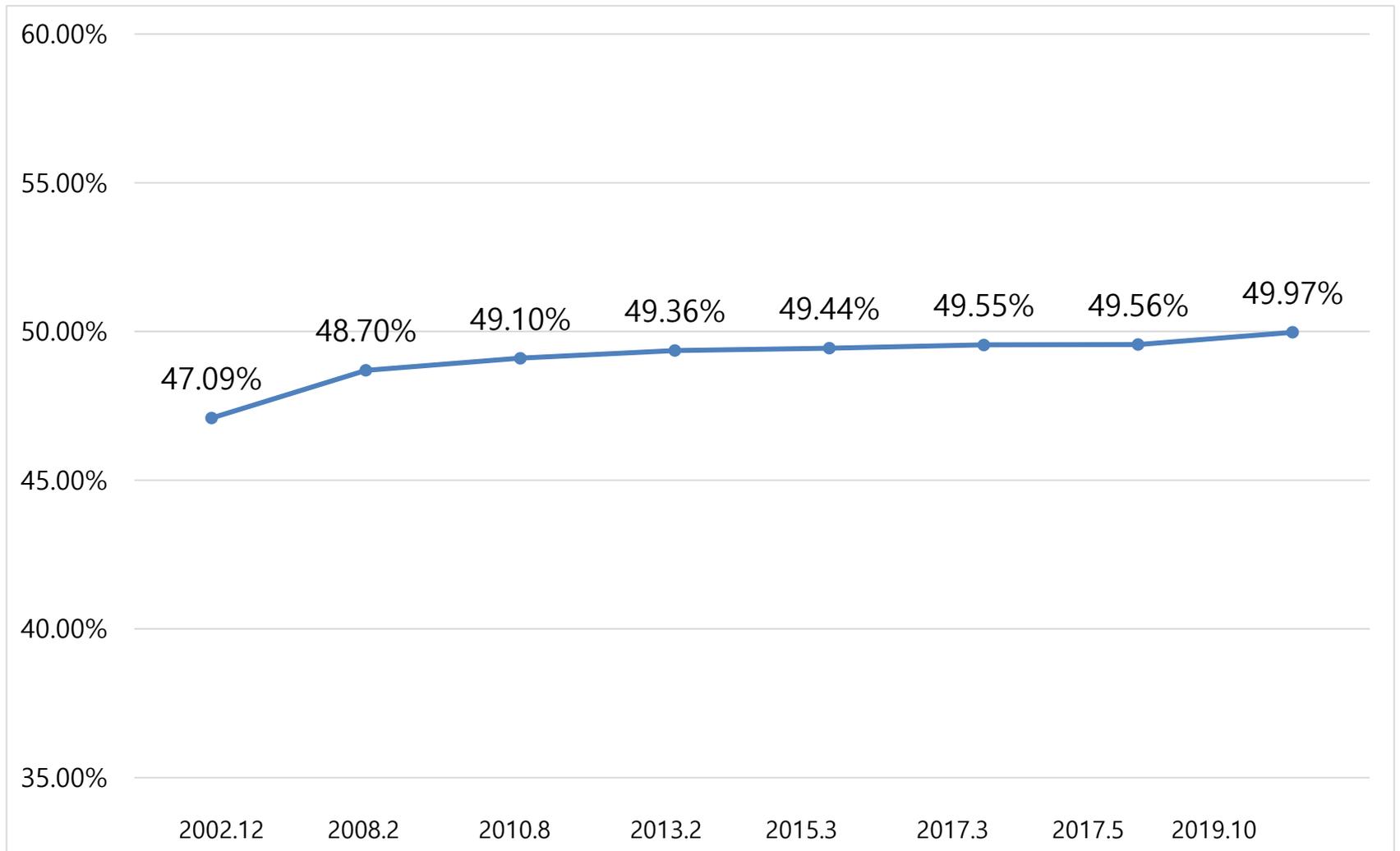
出生率と新生児数の変化



人口構成の変化

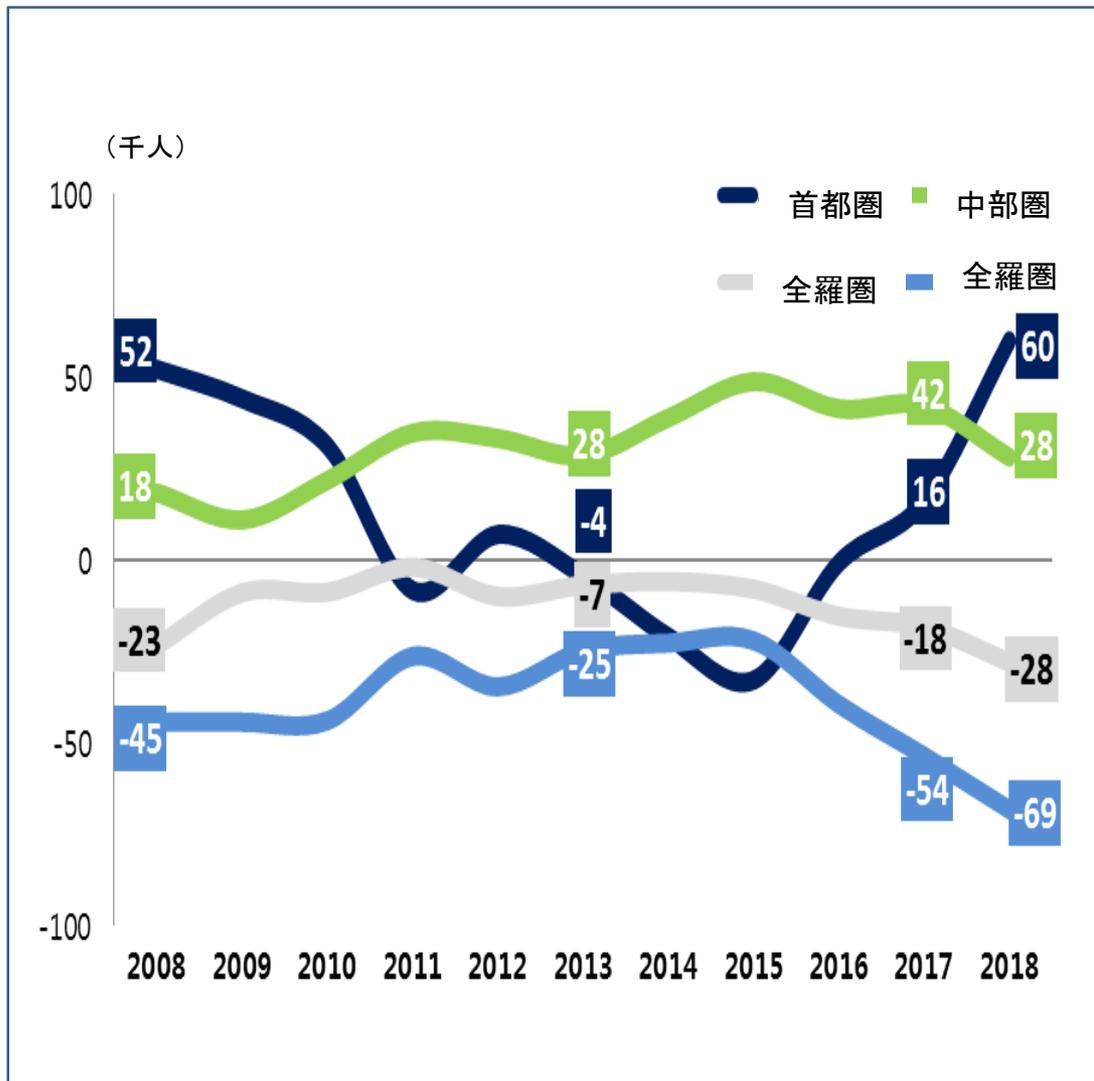


全国対比首都圏の人口変化



圏域間の人口移動

圏域間の移動者数の推移(2008-2018、単位:千人) 2018年圏域間の移動者数(単位:千人)



転出 転入	全体 (済州除外)	首都圏	中部圏	全羅圏	慶尚圏
首都圏	65	-	-6	20	51
中部圏	28	6	-	8	15
全羅圏	-28	-20	-8	-	1
慶尚圏	-66	-51	-15	-1	-

地方消滅危険地域



228市郡区のうち、
75 (32.8%)

- 人口減少安定地域
- 人口減少検討地域
- 人口減少慎重検討地域
- 人口減少危険地域

出典:パク・スンギュ(韓国地方行政研究院、2016)

地域の人口減少及び増加類型

▣ 総括 (2000-2016年)

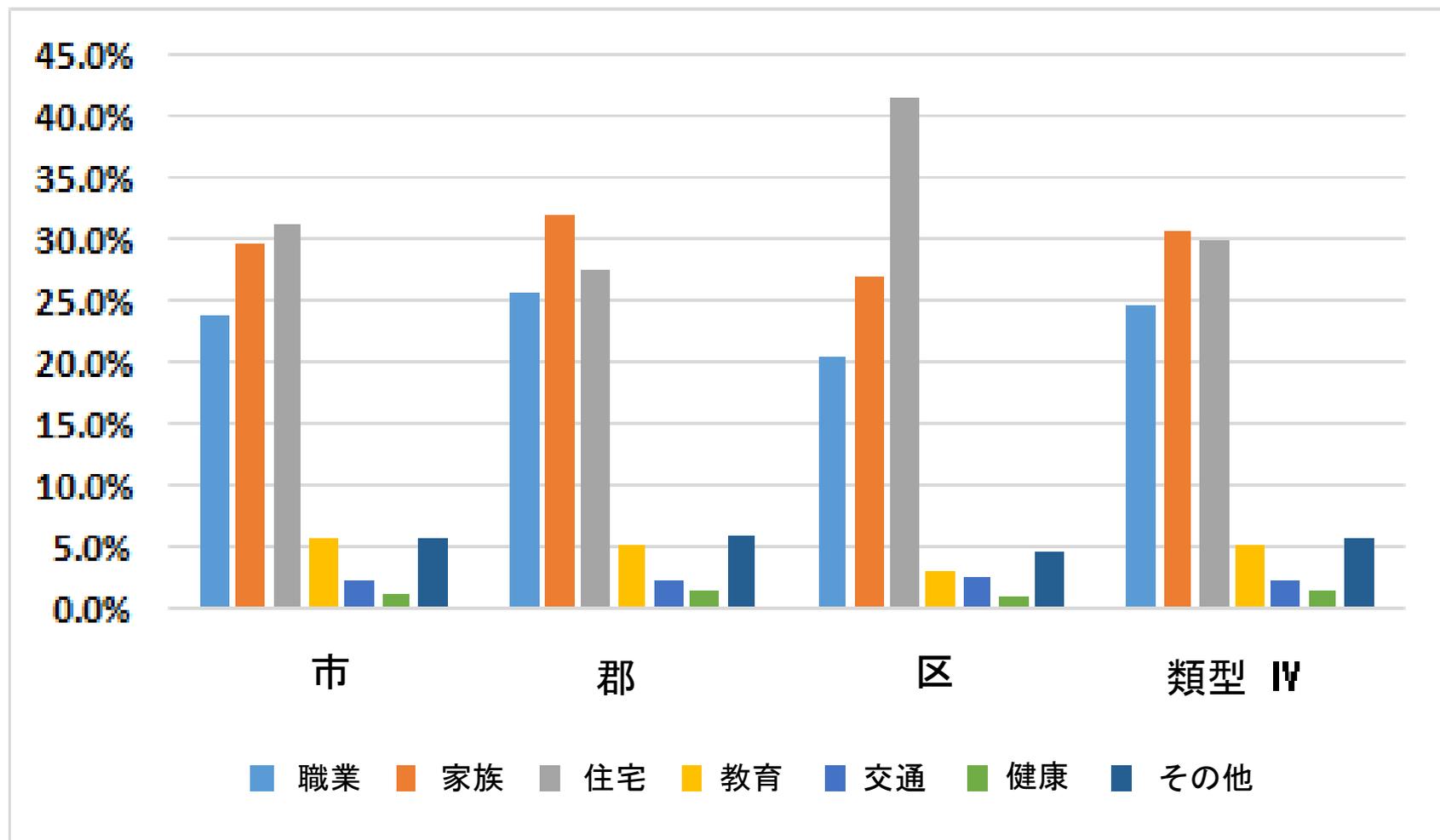
区分	自然増減	社会増減	類型	個数	割合	市	郡	区
総人口増加地域	+	+	類型I	52	23.0%	35	8	9
	+	-	類型II	28	12.4%	12	2	14
	-	+	類型III	8	3.5%	-	8	-
	小計			88	38.9%	47	18	23
総人口減少地域	-	-	類型IV	77	34.1%	14	59	4
	+	-	類型V	61	27.0%	14	5	42
	小計			138	61.1%	28	64	46
計				226	100.0%	75	82	69

▣ 郡地域

区分	類型	広域市	京畿	江原	忠北	忠南	全北	全南	慶北	慶南
計 (82)		5	3	11	8	7	8	17	13	10
総 人口 増加 地域 (18개)	小計	5	2	3	3	1	1	1	1	1
	類型 I (++) (8)	機張郡 達城郡 蔚州郡			會坪郡 鎭川郡 陰城郡		完州郡		漆谷郡	
	類型 II (+-) (2)			華川郡 楊口郡						
	類型 III (+-) (8)	江華郡 甕津郡	加平郡 楊平郡	橫城郡		洪城郡		務安郡		咸安郡

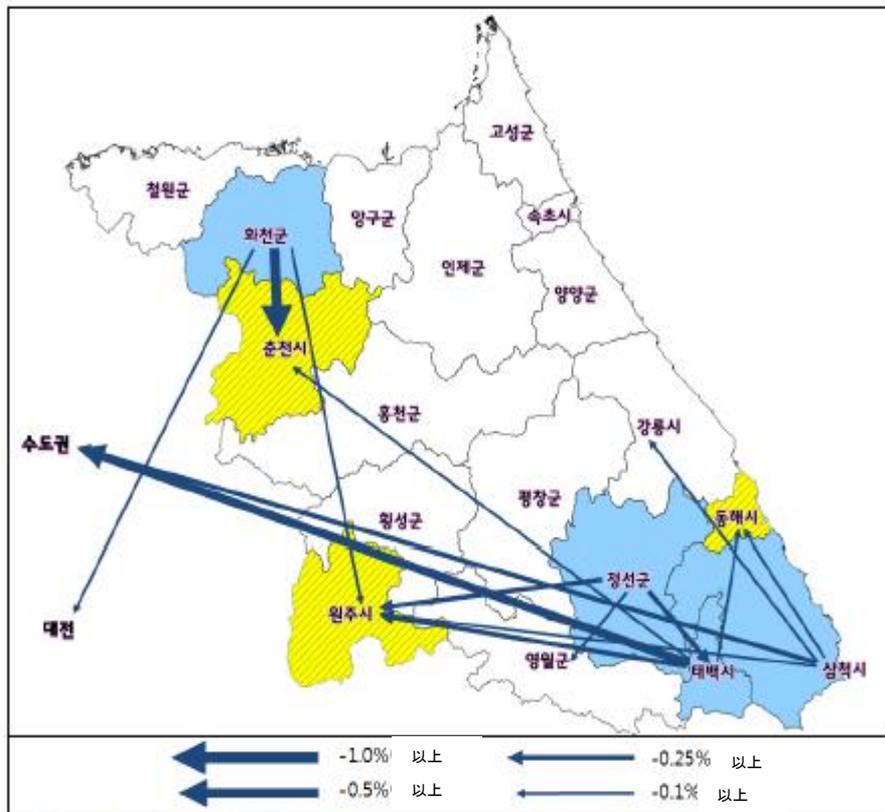
区分	類型	広域市	京畿	江原	忠北	忠南	全北	全南	慶北	慶南
総人口減少地域 (64개)	小計		1	8	5	6	7	16	12	9
	類型 IV (一) (59)			洪川郡 寧越郡 平昌郡 旌善郡 固城郡 襄陽郡	報恩郡 沃川郡 永同郡 槐山郡 丹陽郡	錦山郡 扶餘郡 舒川郡 青陽郡 禮山郡 泰安郡	鎭安郡 茂朱郡 長水郡 任實郡 淳昌郡 高敞郡 扶安郡	潭陽郡 谷城郡 求禮郡 高興郡 寶城郡 長興郡 康津郡 海南郡 咸平郡 靈光郡 長城郡 莞島郡 珍島郡 新安郡	軍威郡 義城郡 青松郡 英陽郡 清道郡 高靈郡 星州郡 醴泉郡 奉化郡 蔚珍郡 鬱陵郡	宜寧郡 昌寧郡 固城郡 河東郡 山清郡 咸陽郡 居昌郡 陝川郡
	類型 V (一) (5)		漣川郡	鐵原郡 麟蹄郡				和順郡 靈巖郡		

流出原因（IV類型の場合）



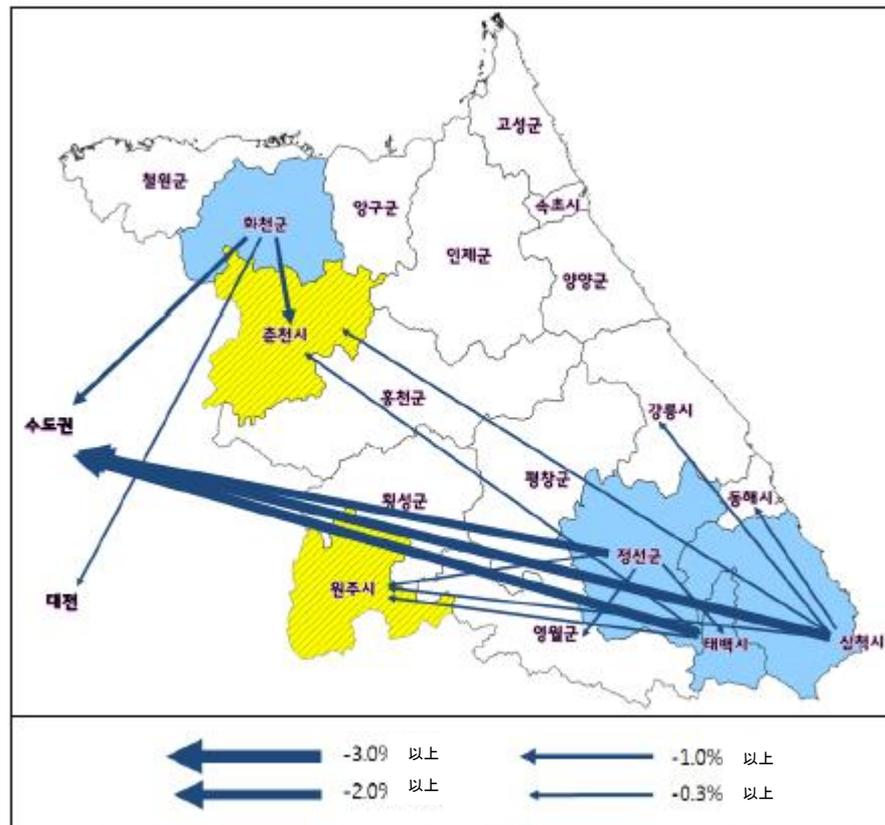
地域間人口移動の現状

江原道における人口減少地域の主な人口流出地(全年齢層):2015-2017年



注: 各地域別ここ3年間(2015~2017)間の純移動率の合計を平均して算出
 資料: 統計庁KOSIS(2018a)、国内人口移動統計(2015~2017)「データファイル」

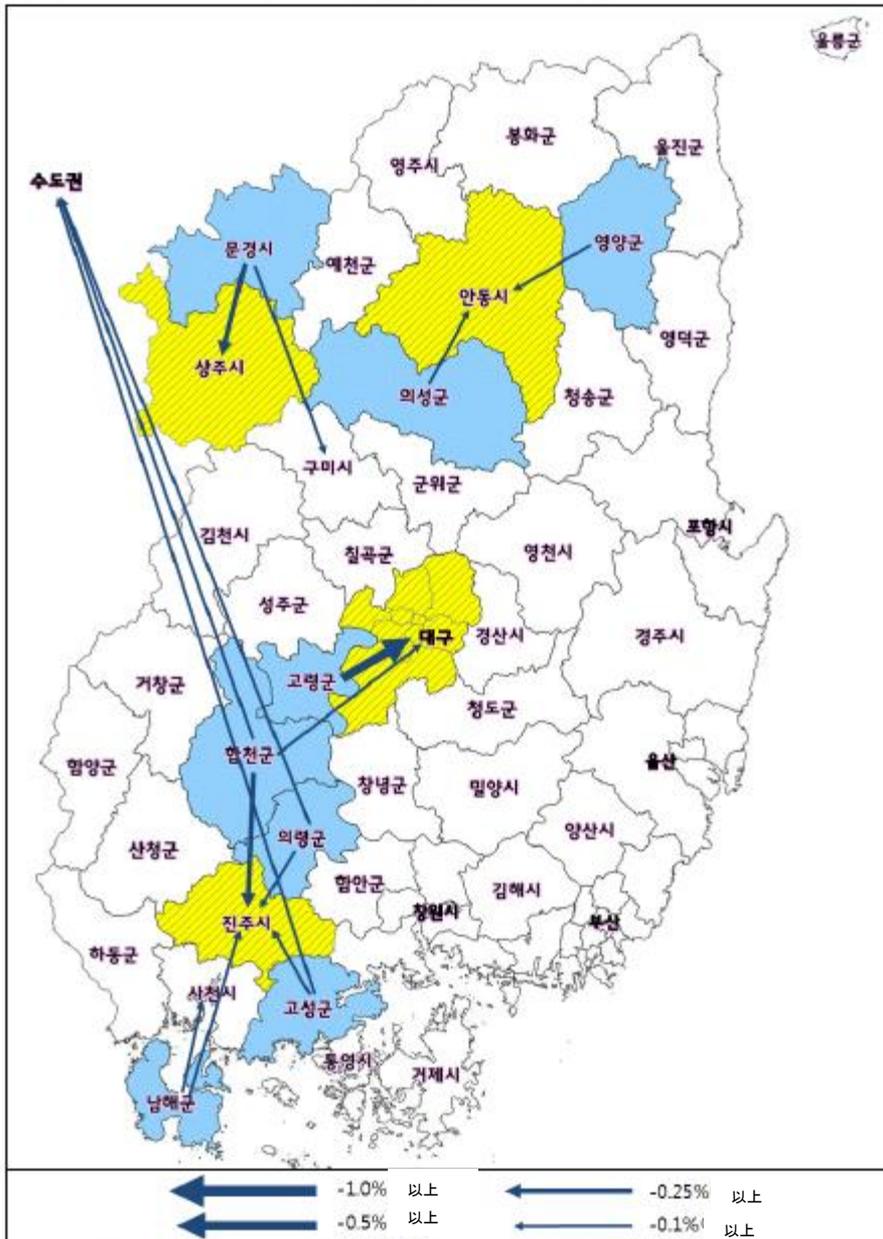
江原道における人口減少地域の主な人口流出地(20-34歳):2015-2017年



注: 年齢別(20-24、25-29、30-34)、地域別ここ3年間(2015~2017)間の純移動率の合計を平均して算出
 資料: 統計庁KOSIS(2018a)、国内人口移動統計(2015~2017)「データファイル」

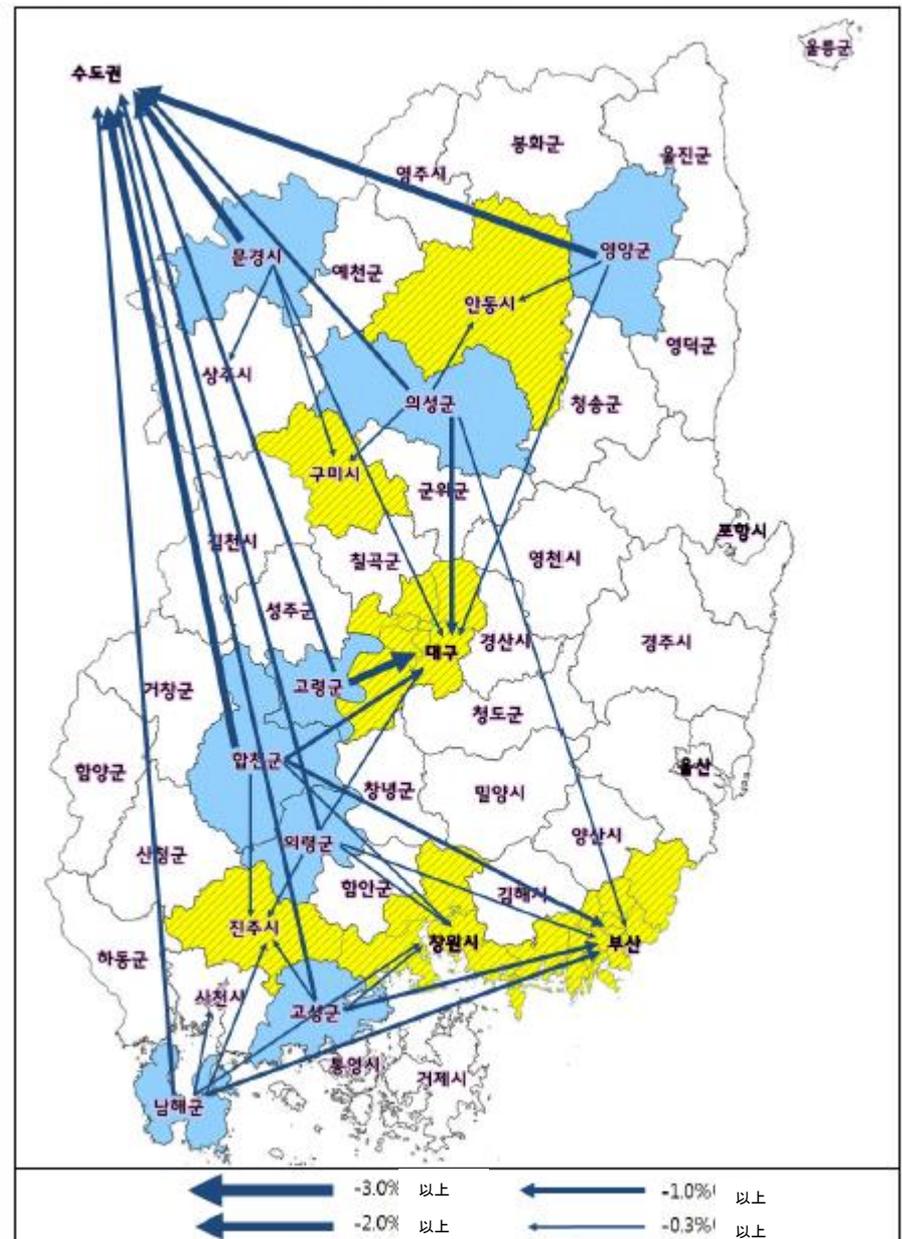
出典: イ・サンリム(2018)

江原道における人口減少地域の主な人口流出地(全年齢層):2015-2017年



注: 各地域別ここ3年間(2015~2017)間の純移動率の合計を平均して算出
資料: 統計庁KOSIS(2018a)、国内人口移動統計(2015~2017)「データファイル」

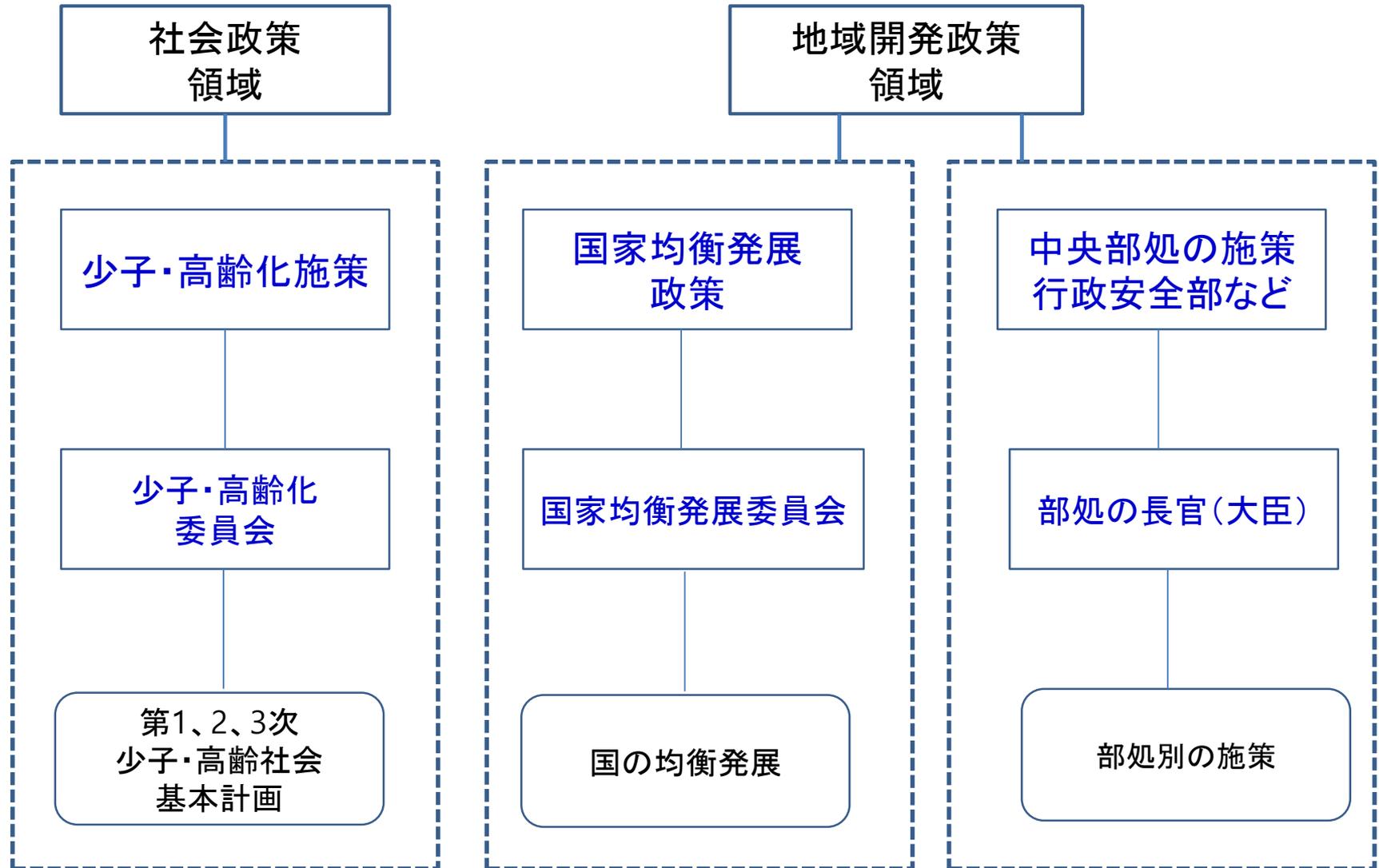
江原道における人口減少地域の主な人口流出地(全体年齢):2015-2017年



注: 年齢別(20-24、25-29、30-34)、地域別ここ3年間(2015~2017)間の純移動率の合計を平均して算出
資料: 統計庁KOSIS(2018a)、国内人口移動統計(2015~2017)「データファイル」

人口減少地域に対応するための政策

人口減少地域関係施策のフレーム



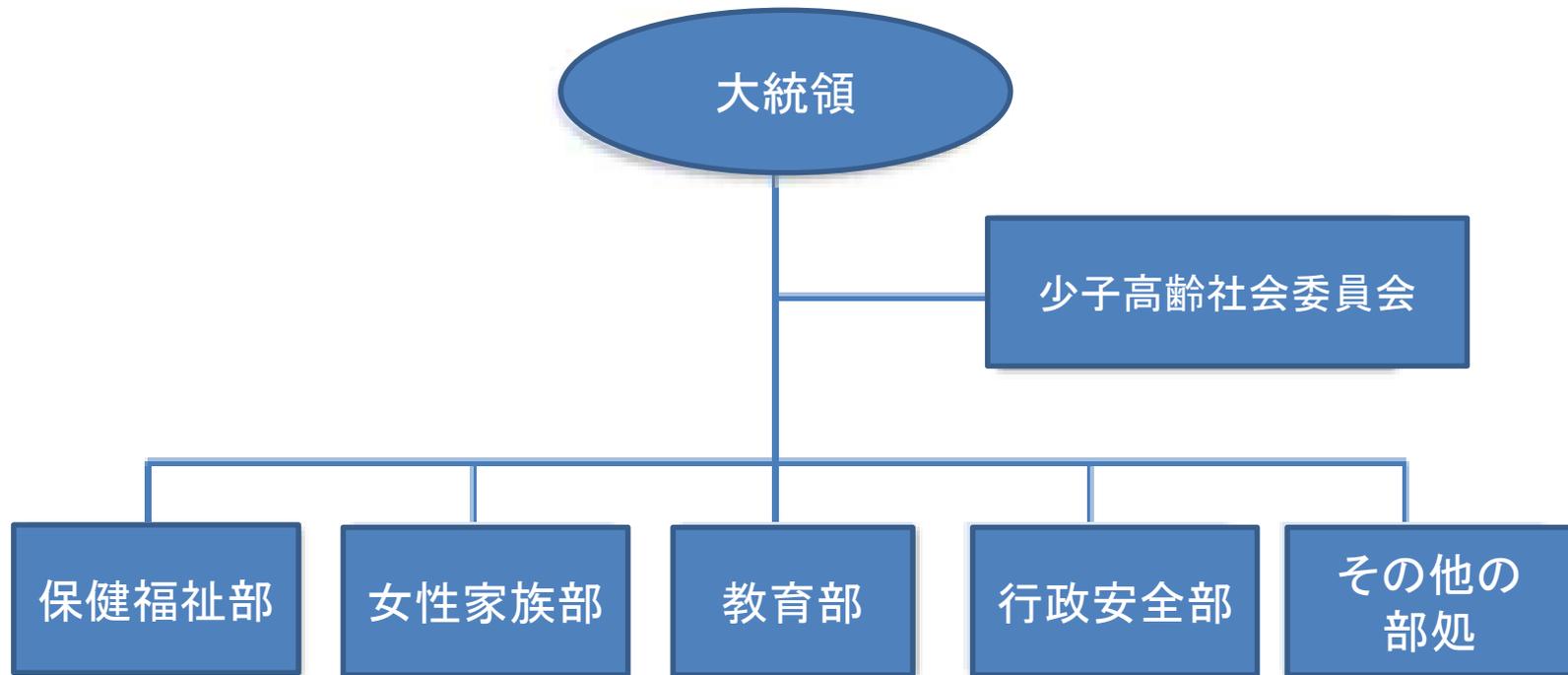
▣ 少子・高齢社会基本法

- 2005年の法律制定、目的(第1条)は、少子化と人口の高齢化に対応
- 国及び地方自治体の義務(第4条)：国及び自治体の計画樹立
- 少子化対策(第7条～第10条)：人口政策、人口教育、出産や育児、母子保健推進など
- 高齢社会政策(第11条～19条)：雇用と所得保障、健康増進や医療提供、生活環境と安全保障、余暇文化及び社会活動の奨励、生涯教育、高齢産業の育成など

▣ 少子・高齢社会基本計画

- 第1次少子・高齢社会基本計画(2006～2010年)：4大分野234課題推進
- 第2次少子・高齢社会基本計画(2011～2015年)：3大分野231課題推進
- 第3次少子・高齢社会基本計画：2016～2018年間推進
- 第3次少子・高齢社会修正計画：2019～現在まで推進

▣ 推進体系



出典：カン・ヨンジュ、チェ・ジミン（韓国地方行政研究院、2018）

第3次少子高齢化基本計画の目標と戦略

	少子化対策	高齢社会対策
目標	子供と一緒に幸せな社会	生産的で活気溢れる高齢社会
推進 戦略	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 若者の雇用・居住対策の強化 -若者の雇用の活性化 -新婚夫婦向け居住支援強化 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 老後の所得保障の強化 -1人1国民年金の死角地帯の是正 -リバースモーゲージ等の活性化による 老後保障の向上
	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 不妊等出生に対する社会責任の実現 -妊娠・出産に対する医療支援の拡大 -幅広い家族形態に対する認識の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 安全で生き生きとした老後の実現 -介護・認知症・ホスピスなど医療・ケアの強化 -高齢者が安全な交通・生活環境づくり
	<ul style="list-style-type: none"> ▪ カスタマイズケアの拡大・教育改革 -カスタマイズ保育・ケアの拡大 -子と親が幸せな教育改革 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 女性、中高年、外国人材の活用拡大 -女性・高齢者に優しい雇用システムへの転換 -社会統合型外国人材活用
	<ul style="list-style-type: none"> ▪ ワークライフバランスの死角地帯の是正 -男女が平等な仕事と家庭の両立 -中小企業・非正規職の育児環境造成 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 高齢者配慮型経済へ跳躍 -分野別人口ダウンサイジングに備える -シニア産業の発展生態系の造成

出典：パク・ジンキョン、キム・サンミン2017

部処別施策

区分	少子化対策		高齢社会対策	
保健 福祉 部	妊娠出産 保健	<ul style="list-style-type: none"> - 妊娠・出産医療費(幸せ出産パッケージ) - 安全な分娩環境の造成 - 不妊夫婦総合支援体系の構築 - 産婦・新生児支援拡大(健康管理) - 妊娠・出産への社会的配慮強化 - 女性健康増進強化(子宮頸部癌など) 	老後 所得 雇用	<ul style="list-style-type: none"> - 1人1国民年金確立(社会保険料支援、失業クレジット支援) - 基礎年金の充実 - 老後準備インフラの拡充 - 中高年就労支援活性化(財政支援、市場型雇用)
	児童家族 安全	<ul style="list-style-type: none"> - 低所得層乳児の紙おむつや粉ミルクの支援 - 養子縁組児童への養育支援拡大(手当支援) - 子供に優しい町認証、栄養プラス支援、ドリームスタート - 児童・青少年の健康管理・安全教育、児童虐待予防及び保護体系の強化 	健康 医療 安全 ケア	<ul style="list-style-type: none"> - 高齢者の疾病予防及び管理強化 - 高齢者の精神健康管理強化(高齢者自殺防止モデル事業) - 高齢者医療費負担軽減(人工関節) - 長期介護保険制度の高度化 - ホスピスの活性化 / 高齢者虐待予防 - 高齢者安心生活支援(独居老人ケアサービス) - T連携遠隔医療サービスの拡大及び制度化
	養育保育 ケア	<ul style="list-style-type: none"> - 需要者を考慮した保育体系見直し - 国公立・公共・職場内保育園の拡充 - 地域社会のケア環境拡充(地域児童センター運営費支援) 	余暇 社会 参加	<ul style="list-style-type: none"> - 高齢者ボランティア支援体系の強化(敬老堂、老人福祉館のボランティアクラブ) - 高齢者社会活動支援事業(共益活動、才能寄付)
教育 部	教育	<ul style="list-style-type: none"> - 安心して信頼できる保育・育児(小学校付属幼稚園の拡充) - 小学校放課後ケア教室の運営 - 教育・雇用体系の見直し(自由学期制の拡大等) - 多子世帯(第3子)の大学授業料の負担軽減 	生涯 教育	<ul style="list-style-type: none"> - 高齢者教育基盤拡充(引退人材を活用した教育寄付の活性化) - 階層別カスタマイズ生涯教育の活性化

出典: バク・ジンキョン、キム・サンミン2017

区分	少子化対策		高齢社会対策	
国土 交通 部	住宅	<ul style="list-style-type: none"> - 若者・予備夫婦の居住支援 - 新婚夫婦向け住宅資金融資 - 新婚夫婦向け賃貸住宅の供給拡大 - 新婚夫婦向け低家賃住宅の供給拡大 	高齢者住宅	<ul style="list-style-type: none"> - 高齢者向け賃貸住宅の供給拡大 - 公共シルバー、家主リフォーム賃貸住宅モデル事業 - 高齢者便宜施設の設置支援 - ワンストップ住居支援案内システムの構築
雇用 労働 部	仕事と家庭 の両立	<ul style="list-style-type: none"> - 仕事と家庭を両立できる勤務環境の造成 - 中小企業の実践環境拡充(育児休業) - 男性の育児参加活性化(育児休業給与) 	年金	<ul style="list-style-type: none"> - 退職・個人年金の拡大定着
	若者の雇用	<ul style="list-style-type: none"> - 民間の若者雇用創出努力を支援 - 雇用支援インフラの拡充(大学創造雇用センターなど) 	就労 雇用	<ul style="list-style-type: none"> - 中高年の就労支援活性化 - 中高年の起業支援 - 時間選択制雇用の活性化
女性 家族 部	青少年 仕事と家庭 の両立	<ul style="list-style-type: none"> - 青少年放課後アカデミー運営の充実 - 青少年活動インフラの拡充 - 共同子育て広場 - 子供ケアサービスの拡充 - 家族に優しい企業文化の拡散 	-	

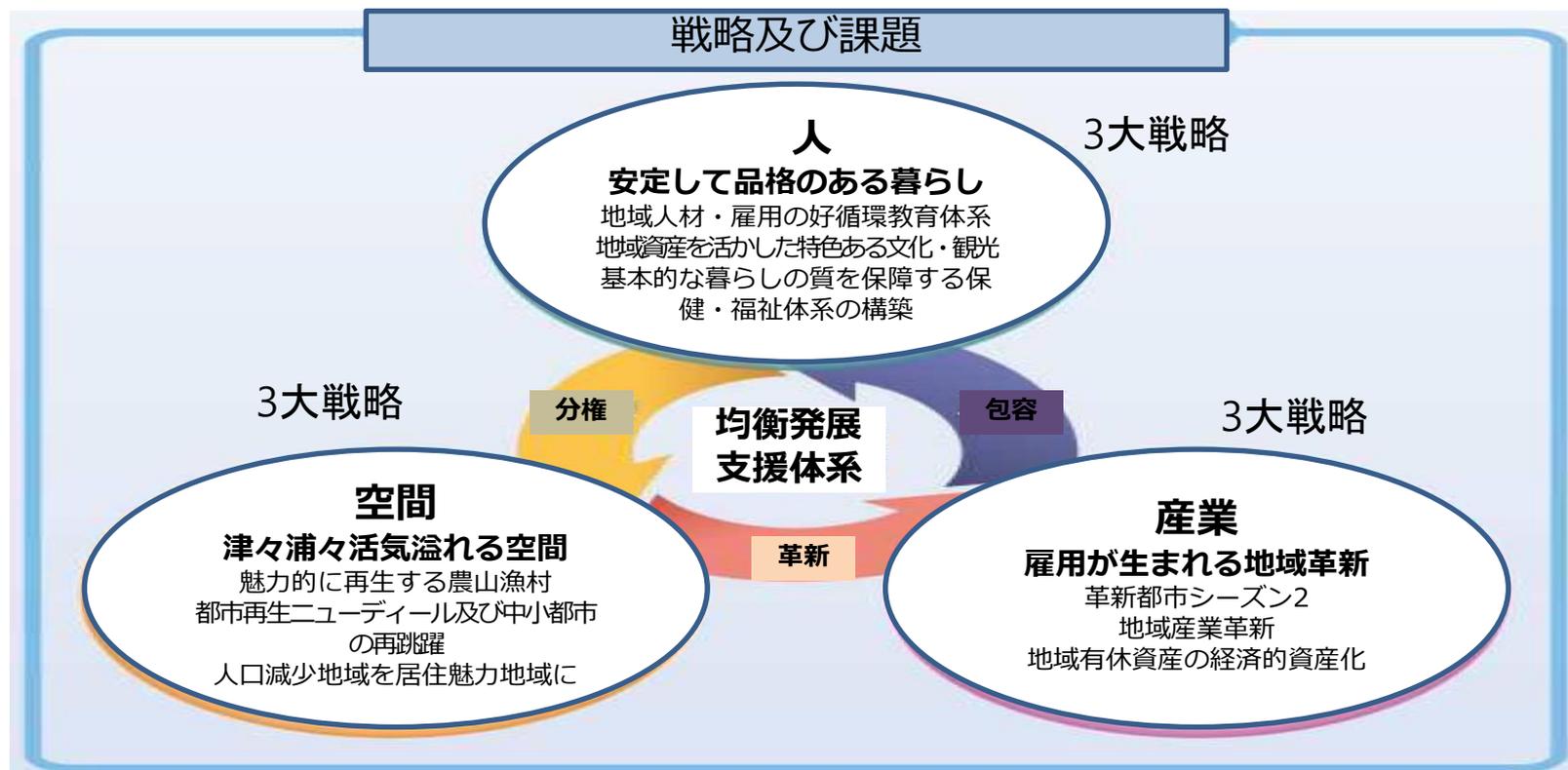
第3次少子高齢化基本計画の再構造化

区分	少子化分野		高齢社会分野		対応基盤分野		全体	
	課題数	予算(億)	課題数	予算(億)	課題数	予算(億)	課題数	予算(億)
力量集中課題	18	106,139	17	157,184	0	0	35	263,324,
計画管理課題	29	99,031	31	6,033	5	90	65	105,153
部処自律課題	42	58,020	49	4,888	3	9	94	62,917
合計	89	263,190	97	168,105	8	99	194	431,394

出典: 保健福祉部、2019

国家均衡発展政策の推進基盤

- 国家均衡発展特別法制定(2004.1.16)
- 大統領直属国家均衡発展委員会の設置及び運営
- 国家均衡発展計画の策定及び推進



9大戦略中の空間部門戦略

3大戦略	[空間] 津々浦々活気溢れる空間の核心課題
<ul style="list-style-type: none"> 魅力的に再生する農山漁村 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農村新活力プラスの推進(農食品部) 2. 不便のない農村 '3・6・5生活圏'構築 (農食品部) 3. 都市住民と一緒にいる農村らしさの回復 (農食品部、環境部) 4. 活力と魅力溢れる漁村の造成 (海水部) 5. カスタマイズUJIターン定着支援 (農食品部、海水部) 6. 再生エネルギー普及拡大 (産業部、セマングム庁、海水部)
<ul style="list-style-type: none"> 都市再生ニューディール及び中小都市の再跳躍 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域密着型都市再生ニューディール事業の活性化 (国土部) 2. 地域と地域住民が主導・発展 (国土部) 3. 持続可能なニューディール事業の基盤確立 (国土部) 4. 効率的交通ネットワークの構築及び利用者中心サービスの向上 (国土部)
<ul style="list-style-type: none"> 人口減少地域を居住魅力地域に 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人口減少地域活性化支援 (行安部) 2. 地域共同体基盤の地域力量強化及び活力促進 (行安部) 3. 国境地域の成長基盤造成 (行安部) 4. 成長促進地域・農漁村地域の開発活性化 (国土部、農食品部、海水部)

資料: 国家均衡発展委員会(2019.1)、「第4次国家均衡発展5カ年計画(2018-2022)」

部処別施策のうち行安部の人口減少地域統合支援事業

- 行政安全部の特別交付税事業で推進(17年~19年)
- 地方自治体の公募事業として推進(17年9地域、18年11地域、19年5地域選定)

区分	内容
目的	- 人口減少を防止し地域経済を活性化することで、居住地域に関係なく暮らしの質を保障し全地域が均等に豊かに暮らす包容的均衡発展を促す
対象	- 人口減少地域要件のうち一つ以上に該当する市郡区
方法	- 公募方式：市郡区→市道→行政安全部(1次書面、2次現場、3次発表評価)
財源支援	- マッチング方式：特別交付税 60%、地方費 40% - 2019年：総事業費 40億ウォン (特別交付税 24億、地方費 16億) 2018年： 総事業費 150億ウォン(特別交付税90億、地方費 60億) 2017年： 総事業費 147億ウォン(特別交付税88億、地方費 59億)

行政安全部の人口減少地域統合支援事業の類型

事業類型	事業内容	事業の例示
地域活力向上	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 地域の資源・特産物・伝統産業を活かした経済自立基盤拡大 ▪ 若者雇用創出など官民協力による地域活力事業 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 景観、歴史などを活用した文化観光産業 ▪ 倉庫を利用した若者起業空間造成など
生活環境改善	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 特化地域の造成 ▪ 中心地に共同施設機能を集中配置 ▪ 文化・福祉施設など住民の暮らしの質を改善する事業 	
ICT基盤スマートタウン造成	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 福祉・交通・環境・安全などの分野に ICT技術を活用したスマートタウンサービスの開発及び基盤構築 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ スマート住民センター ▪ スマートシティ ▪ 独居老人u-Careシステム ▪ バス情報システムなど
公共サービス伝達改善	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 公共施設の多機能化 ▪ 自治体間の公共施設の共同設置・活用 ▪ 階層間の迅速なサービスの供給など 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 公共施設の統合 ▪ 生活施設の融合
共同体活性化	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 地域の青少年・女性・農漁民・高齢者などの共同体の活性化支援 ▪ 専門家・活動家・地域住民など官民協力による自治力量強化 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 農漁民の情報交流・憩いの場 ▪ 老人共同生活ホーム ▪ 青少年放課後教室など

19年支援 行安部 人口減少地域統合支援事業の類型

自治体	事業名及び事業内容
<p>江原 旌善郡</p>	<p>▶(事業名) 青年中年ホットスポット連結事業 ▶(事業内容) 38番国道に沿って繋がる旌善郡内のカジノ隣接地域に青年・中年の核心活力拠点として3つのホットスポット(Hot Spot)*を構築し、地域別事業を連携して孤立している開拓者を繋ぐことで郡単位の経済を実現するUJIターン生活インフラを造成する</p>
<p>忠南 洪城郡</p>	<p>▶(事業名) 複合文化創業空間 'イッシュ倉庫'* ▶(事業内容) 空き倉庫を活用しフード関係の創業アイテムを発掘するなど、青年起業家・地域住民・地域大学生など地域構成員が疎通・交流する複合文化創業空間を構築・運営する</p>
<p>全北 淳昌郡</p>	<p>▶(事業名) 2030世代 "ユーストピア・暮らしの場"造成 ▶(事業内容) 青年に居住空間を安く提供する一方、'青年農夫賃貸型スマートファーム造成'による営農機会の提供、'青年と地域農夫との協業体系構築'による作目栽培技術の共有など、安定的な定着を誘導する 居住支援+農場賃貸支援 ⇒ 農業起業 ⇒ 安定的定着</p>
<p>全南 靈巖郡</p>	<p>▶(事業名) 青年総合疎通センター建設 ▶(事業内容) 青年店舗や市場付近の敷地に青年総合疎通センターを構築し、地域の青年にスタディールーム・会議室などの空間提供、創業インキュベート、青年ワークショップネットワーク構築*を支援する</p>
<p>慶北 清道郡</p>	<p>▶(事業名) 青年の夢・自家製ビールに "青麦の香り"をつける ▶(事業内容) 柿や桃で酒造した自家製ビール(青麦香り*)を活用し、醸造所・売り場の建設、青年・帰農者対象営農教育の提供、ホームブルワリー(Home brewery)体験、試飲空間造成</p>

出典: 行政安全部ホームページ

<参考>

企画財政部主管
部処レベルTF
人口政策

4大核心戦略		人口政策20大政策課題
生産年齢人口の拡充		1. 高齢者継続雇用及び再就職の活性化(雇用班) 2. 外国人材の有効活用(雇用班) 3. 優秀人材の誘致、外国人政策の統合(外国人政策班)
絶対人口減少の衝撃緩和	少子化の緩和	4. 第3次基本計画履行及び第4次策定(少子高齢社会委員会)
	学齢人口の減少と適応	5. 教員需給調整及び学校施設複合化(教育班) 6. 生涯・職業教育の機能強化(教育班)
	兵役資源の有効活用	7. 幹部中心の兵力構造の精鋭化(国防班) 8. 軍人材獲得体系の改善(国防班)
	地域活力の向上	9. 公共生活サービス体系の見直し(地域班) 10. 自治体間協力活性化支援(地域班) 11. 地域公募事業の連携・革新(地域班)
高齢人口増加への対応		12. 生産・製造現場のスマート化及びデジタル化(産業班) 13. シニア新産業の育成(産業班) 14. 住宅政策の方向転換(国土班) 15. 人口構造を反映した都市空間造成(国土班) 16. リバースモーゲージの活性化(金融班) 17. 退職・個人年金の活性化(金融班)
福祉支出増加の管理		18. 財政管理システムの改善(長期財政展望、財政準則)(財政班) 19. 老人福祉政策の持続可能性向上(福祉班) 20. 長期介護保険の財政安定化(福祉班)

広域地方自治体の施策

▣ 慶北：都市青年田舎派遣制

○ 目的：地域資源を活用した若者起業を通じて地域の活力を図る

○ 事業分野

- ・地域資源と特産品などを活用した観光商品、記念品の開発・販売
- ・美術、音楽、写真など若者文化芸術創作活動支援
- ・展示・体験スペース、一般創業など
- ・その他、地域活性化のための全ての分野

○ 事業対象地：邑・面単位の田舎まち地域

○ 支援内容 <https://tv.naver.com/v/10987641>

①支援金サポート：1人基準30百万ウォン※例示：2人チーム基準60百万ウォン

②別途力量強化教育・コンサルティング支援

定着活動費	事業推進運営費(地域資源調査費、住宅賃貸借、交通費など事業推進間接経費)
事業化資金	事業推進直接所要経費(原材料費、空間及び装備賃貸、リモデリングなど事業推進直接経費)



大豆ピーナッツの説明をしているイ・ガンウ代表/シンアフード提供



自治体の施策事例

▣ 全南 :求禮自然ドリームパーク

- 既存の農工団地をソフトな雇用創出の地域へと変貌
- 求禮ICの隣、15万M2(4万5千坪)
- アイコープ生協子会社と取引先19の工房が入居
 - 物流センター、映画館、寮、ビールハウス、ペンションなどの観光型産業団地
 - 工房見学、農業、料理、工芸体験プログラムの運営
 - 有機もやし、玄米、ラーメン、キムチ、豚カツ、マッコリなどの生産地域住民464人の雇用、地域農産物41億ウォンを販売('16年基準)
- 年間14万人訪問、ロックフェスティバルの開催
- 都市地域の流通網を備えた協同組合、農食品加工企業、地域住民の共同作品

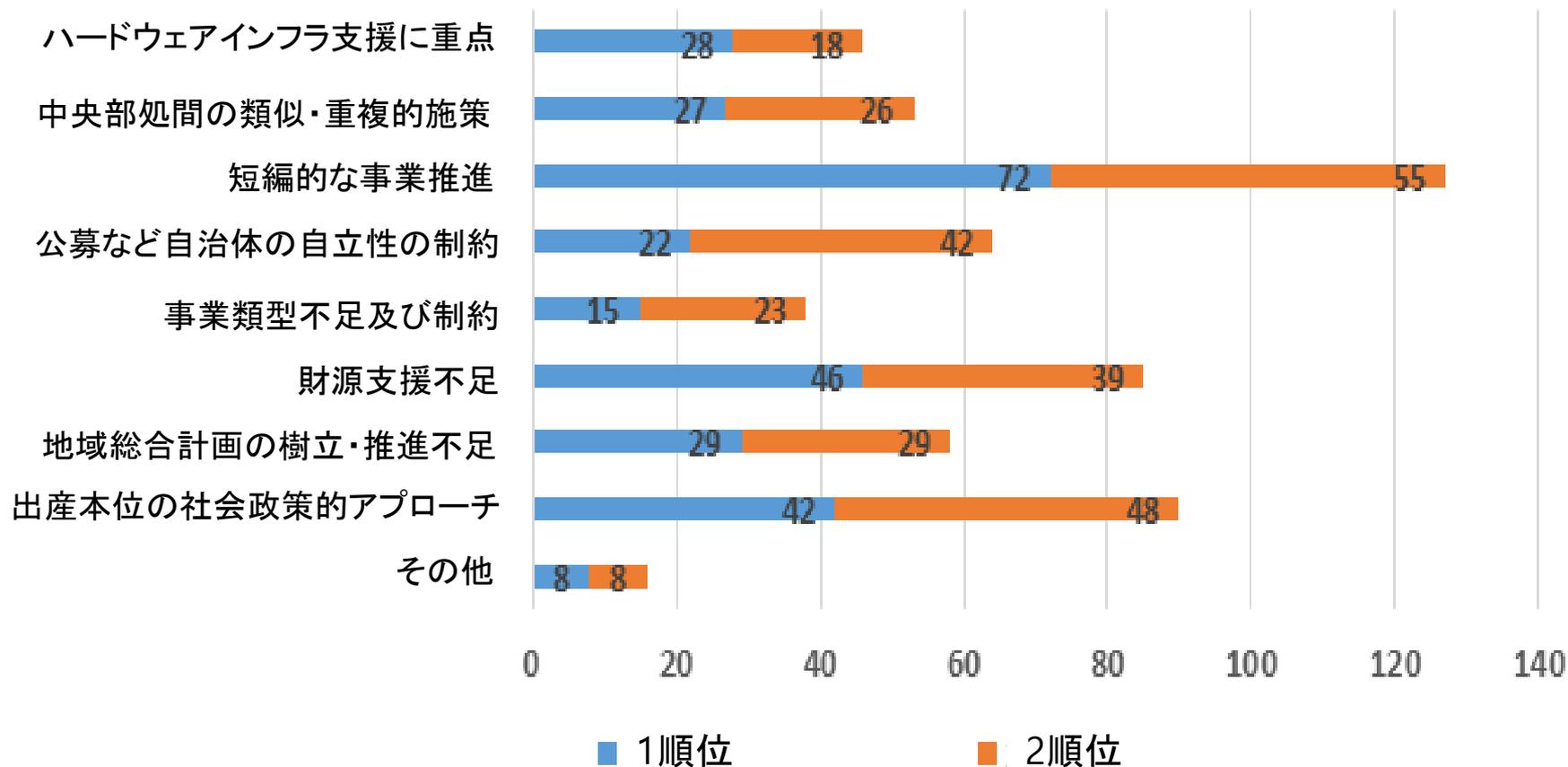




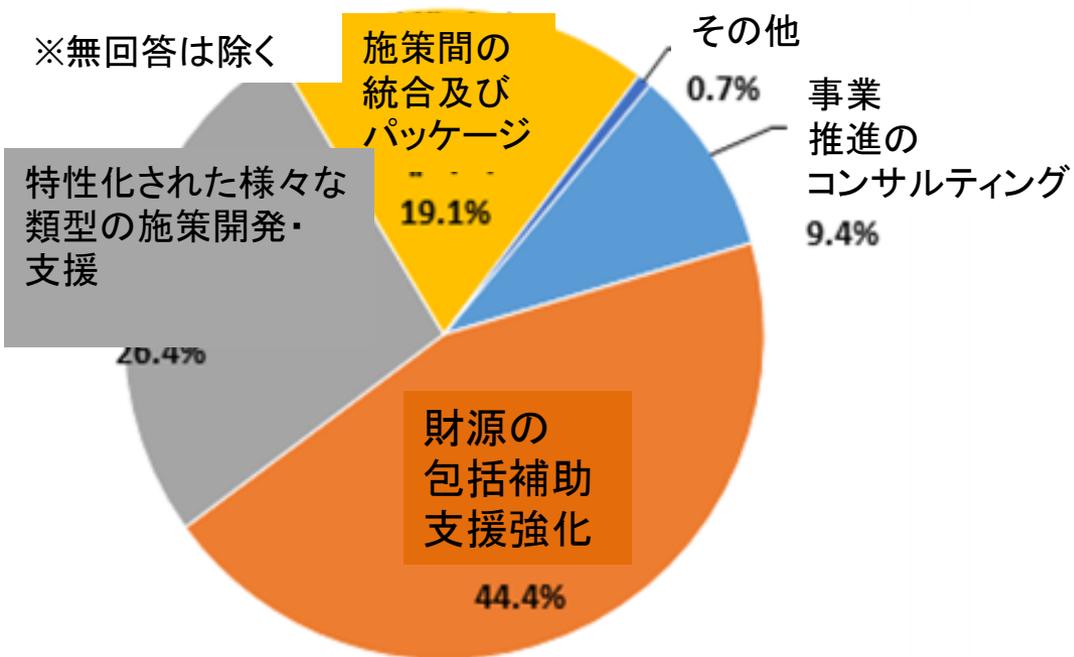
人口減少地域に対応するための政策改善

中央政府施策に対する認識及び問題点

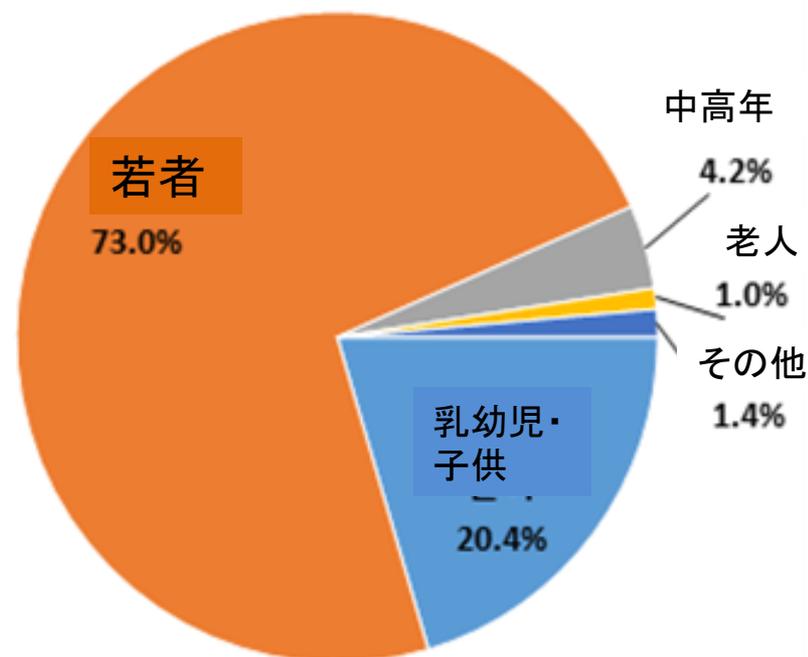
中央政府施策の問題点



中央部処の支援、支援対象

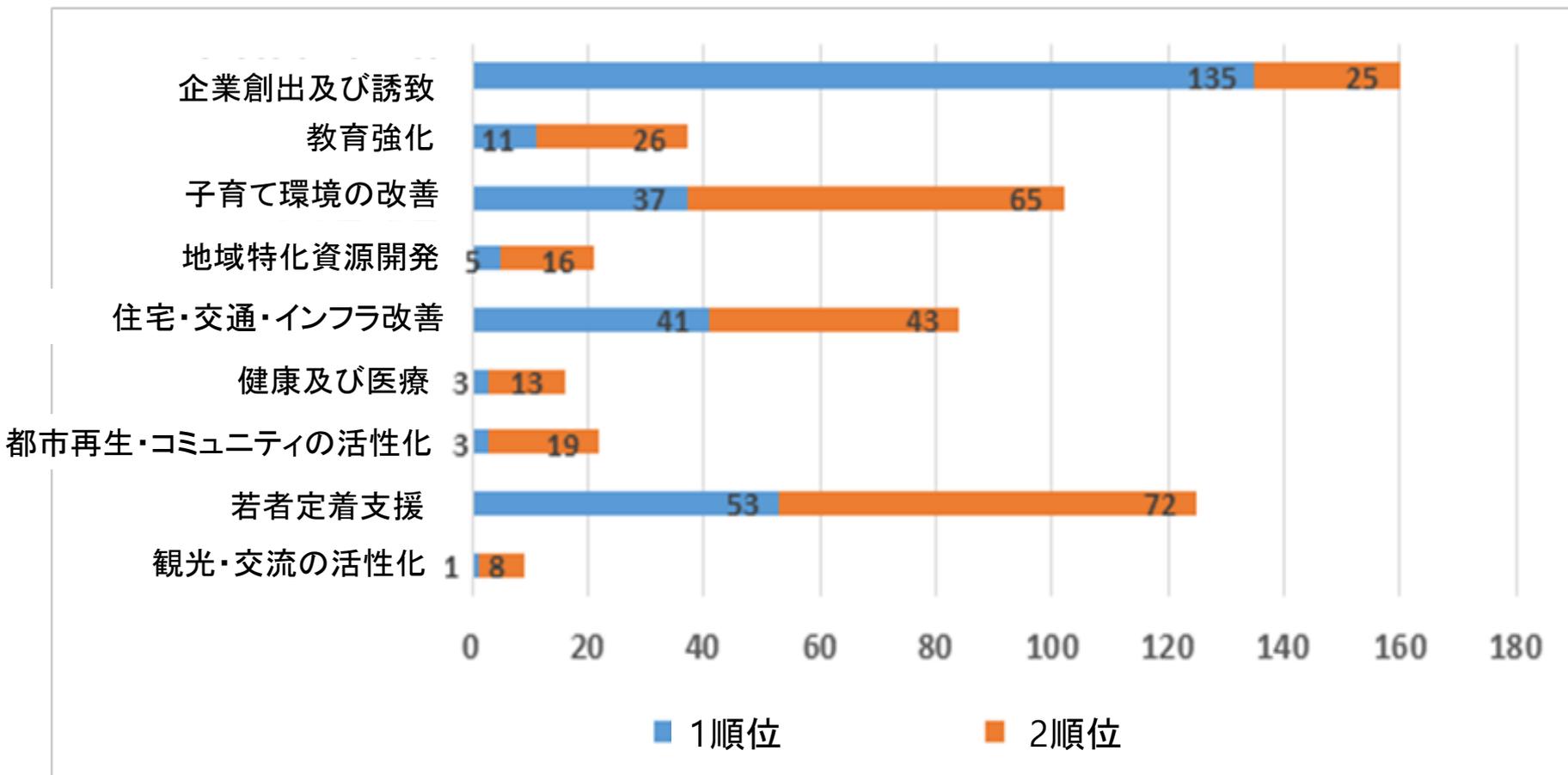


<中央部処の追加支援>



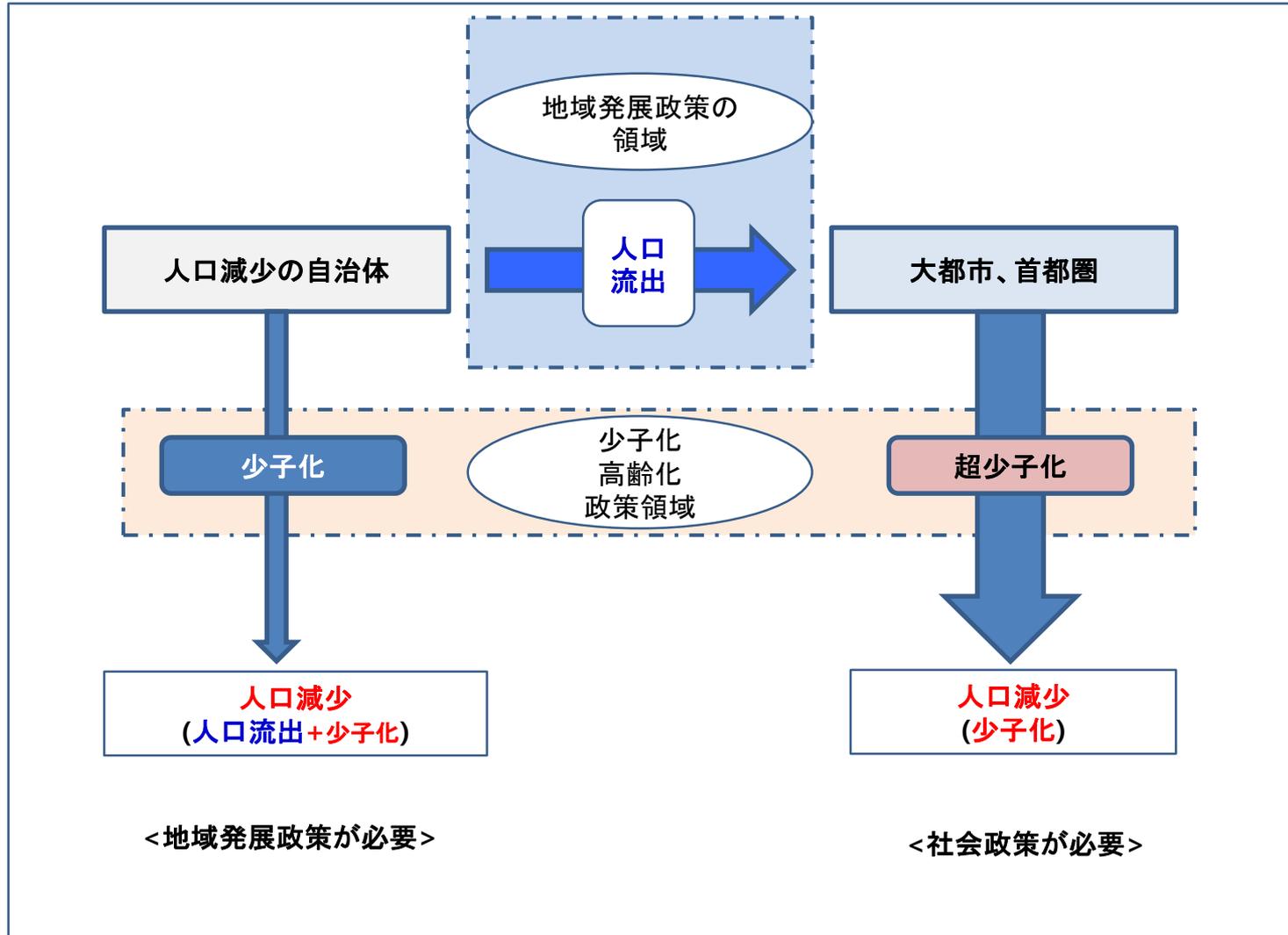
<人口政策の支援対象>

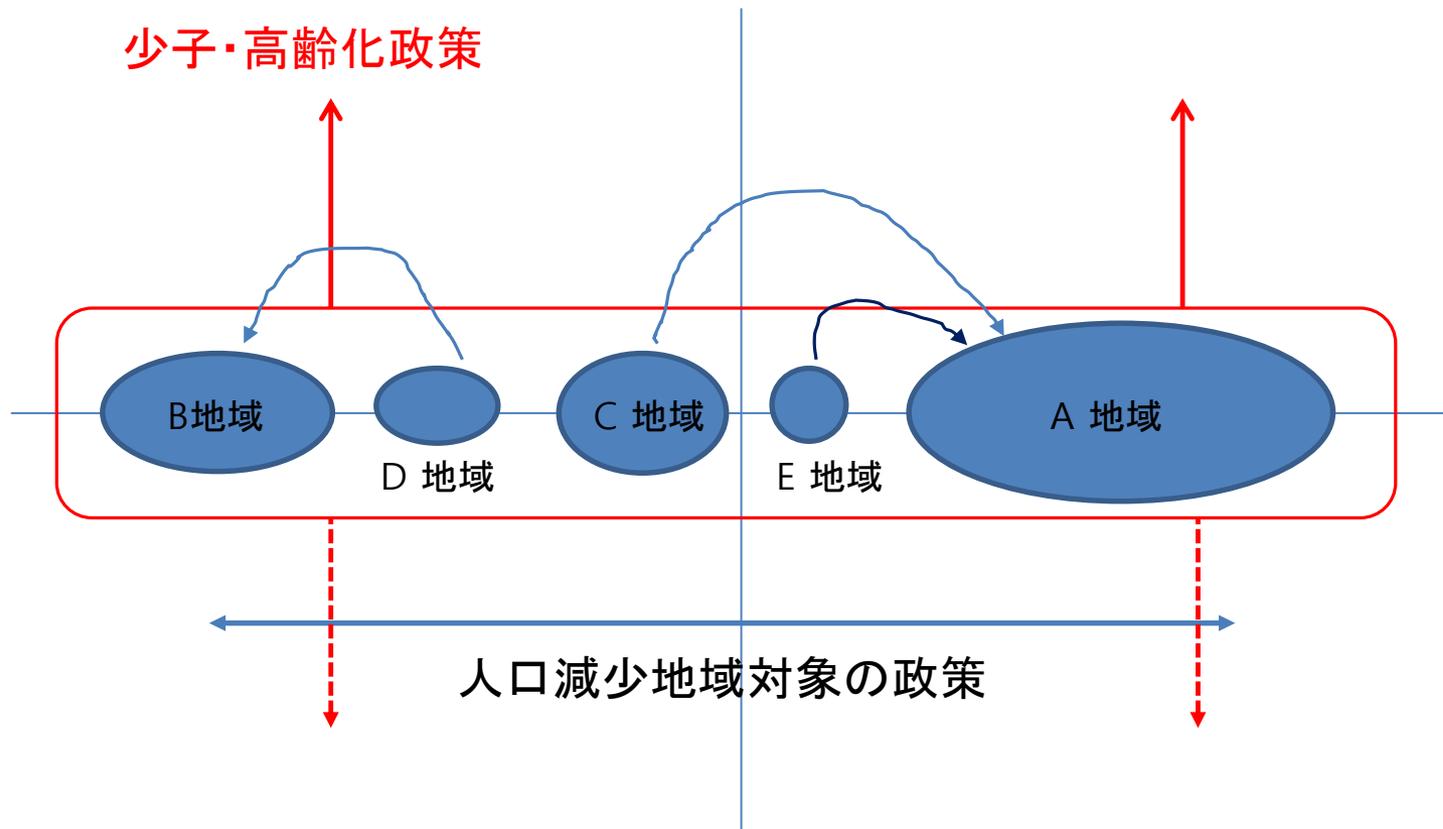
支援の必要な部門



人口減少地域における政策の改善課題

観点整理 1: 社会政策と地域発展政策の混沌とした概念をまとめるべき





▣ 地域活性化アプローチと社会政策的アプローチの違い

	少子高齢化施策	人口減少地域施策
アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> - 国全体の人口増加に向けた 縦的レベルの施策 	<ul style="list-style-type: none"> - 人口減少地域の人口を増加させる ための縦的レベルの施策
関心	<ul style="list-style-type: none"> - 人口の自然増 - 特定地域の増減は、主な関心の 対象ではない - 地域間の縦的な人口移動には 関心がない 	<ul style="list-style-type: none"> - 人口の社会的増減 - 人口離脱による地域コミュニティ自体 の崩壊及び消滅の防止 - 国の人口増減である縦的な人口 増減の側面には関心がない
手段	<ul style="list-style-type: none"> - 少子化対象の出産年齢の出産 奨励及び支援、子育て支援など - 社会政策、出産政策的な手段が 主に動員 	<ul style="list-style-type: none"> - 地域の人口流出を防止、維持、流 入の土台である地域経済の活性 化、雇用創出、地域資源の特化開 発への関心
空間	<ul style="list-style-type: none"> - ソウル、釜山など大都市を含む 全国の地域 	<ul style="list-style-type: none"> - 人口減少が急速に進み、地域の 生存が危うい人口減少地域

■ 観点 2：地域間人口のゼロサムであるため手放しではいけない

○ 論点

- 「国全体の人口が増加しない状況であるのなら、特定地域の人口が増えるには結局他の地域の人口を取ってこななければならないZero-sumの状況に直面するのでは？」

○ 検討

- 一見、妥当な論理かもしれないが、人口減少地域による地域コミュニティの崩壊防止、特定地域のへの集中的な弊害が深刻化

○ 代案

- 理想的な状況は、全国に普く人口が分布することだが、人口減少地域のコミュニティ解体を防止し、包容的な観点から人口減少地域の発展が国レベルで重要な政策の価値に該当

▣ 人口減少地域に対する政策設計のあり方と内容

- 社会政策 → 地域発展政策的なアプローチで軸のシフトが必要
- 自治体を中心となるアプローチが必要
 - 道レベルでの施策開発及び推進強化
- 部処(省庁)：特性と経験に基づいた事業
- 協力事業の活性化：地域間の協力事業(定住自立圏の施策)、部処間の協力事業

< 内容 >

- 地域の人口減少の防止とともに人口維持、増加に寄与できると思われる
- 人口維持もしくは増加 -> コミュニティの維持、地域住民の暮らしの質、幸せの増進に寄与できる地域ニーズのある事業になると思われる

▣ 施策構成の例示

部門	内容
人口を 活気づける	- 人口減少地域への公務員派遣、若者など派遣及び交流、定着など
コミュニティ、 まちづくり	- スマートビレッジ、アンカーの空間づくりなど(IT技術の活用を含む) * 施設や機関などコミュニティの社会的資産の活用
雇用・経済 活力	- 地域経済の活性化、コミュニティビジネス、社会的企業の育成、若者起業支援、大都市本社・分社などスマート誘致など
融複合強化 (内容の側面)	- 事業の内容が特定の所管部処でない融・複合的なもの
地域間の協力	- 複数の自治体が協力し、人口減少地域の発展に向けた事業

ご清聴ありがとうございました。
